

企業短期経済観測調査結果
(2022年12月 神奈川県分) <第2部>

【目次】

1. 売上	1
2. 企業利益	
(経常利益)	2
(売上高経常利益率)	2
3. 設備投資	
(設備投資<有形固定資産計上ベース>)	3
(生産・営業用設備判断)	4
4. 雇用	
(雇用人員判断)	5
(新卒者採用状況)	5

(注) 売上、企業利益、設備投資は、除くプラント企業ベース

※業種等の前提は次のとおり。

- ・素材：繊維、木材・木製品、紙・パルプ、化学、石油・石炭製品、窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄金属。

1. 売上

(前年度比・%、前年同期比・%、()内は前回調査比修正率・%)

	20年度 実績	21年度 実績	22年度		22年度 計画	上期	下期
			上期	下期			
全産業	△ 7.0	1.7	9.6	△ 4.6	(0.7)	(0.4)	(1.0)
製造業	△11.9	1.4	11.5	△ 6.3	(0.6)	(△ 0.3)	(1.4)
うち はん用・生産用・業務用機械	△12.7	21.2	17.6	24.2	(△ 1.8)	(△ 4.5)	(0.5)
電気機械	△ 6.2	2.1	1.8	2.4	(△ 2.2)	(△ 1.4)	(△ 2.8)
輸送用機械	△17.9	△13.6	7.7	△27.3	(0.9)	(0.9)	(0.8)
素 材	△ 2.3	17.6	20.3	15.3	(1.0)	(△ 0.1)	(2.1)
輸 出							
製造業	△ 8.1	30.6	41.8	21.8	(△ 1.9)	(△ 3.3)	(△ 0.6)
うち はん用・生産用・業務用機械	△10.6	42.4	40.1	44.3	(△ 1.7)	(△ 5.4)	(1.7)
電気機械	△13.0	3.8	6.9	1.2	(△18.5)	(△ 2.2)	(△31.9)
輸送用機械	△ 9.6	29.3	66.0	3.4	(△ 6.0)	(△ 8.2)	(△ 3.7)
素 材	8.3	28.7	36.2	21.8	(6.5)	(3.3)	(9.7)
内 需							
製造業	△12.5	△ 3.2	6.6	△10.5	(1.1)	(0.4)	(1.8)
うち はん用・生産用・業務用機械	△13.7	10.5	6.9	13.6	(△ 1.9)	(△ 3.7)	(△ 0.4)
電気機械	△ 5.1	1.9	1.0	2.5	(0.3)	(△ 1.3)	(1.5)
輸送用機械	△18.6	△17.7	1.8	△30.1	(1.7)	(2.2)	(1.3)
素 材	△ 4.7	14.6	15.7	13.6	(△ 1.0)	(△ 1.5)	(△ 0.6)
非製造業	△ 1.9	2.0	7.6	△ 2.7	(0.8)	(1.2)	(0.5)
うち 建設	△19.7	△ 3.9	△ 8.7	△ 0.1	(1.1)	(△ 2.0)	(3.2)
不動産・物品賃貸	△17.2	△ 1.6	15.9	△16.2	(0.4)	(1.1)	(△ 0.2)
運輸・郵便	△ 8.6	6.5	9.1	4.1	(0.2)	(△ 0.7)	(1.0)
情報通信	1.5	5.1	9.2	1.4	(0.1)	(0.2)	(0.1)
対事業所サービス	△ 2.6	△ 7.2	△ 8.0	△ 6.6	(0.3)	(0.1)	(0.3)
小 売	5.7	△ 0.8	9.2	△ 9.0	(1.3)	(2.4)	(0.3)
対個人サービス	△16.6	19.9	38.4	6.2	(△ 0.1)	(1.3)	(△ 1.4)

(注) 年度計画項目において企業から回答が得られなかった場合、欠測値補完を行った計数を使用している (以下同じ)。

2. 企業利益

(経常利益)

(前年度比・%、前年同期比・%、()内は前回調査比修正率・%)

	20年度 実績	21年度 実績	22年度		22年度 計画	上期	下期	
			上期	下期				
神 奈 川	全 産 業	△ 3.2	23.5	85.6	△ 5.0	(4.4)	(17.4)	(△ 6.4)
	製 造 業	△ 7.0	30.8	3.1倍	△12.0	13.7	23.5	5.1
	うち はん用・生産用・業務用機械	△23.5	57.3	73.4	45.9	(△ 1.1)	(△ 0.6)	(△ 1.5)
	電気機械	△ 0.1	△ 5.8	△23.3	△ 0.5	(△ 8.8)	(94.0)	(△23.7)
	輸送用機械	△23.3	52.6	黒字転化	△38.1	(2.6)	(28.9)	(△18.2)
	素 材	43.1	35.0	99.8	3.2	(6.8)	(10.1)	(2.9)
	非 製 造 業	0.3	16.2	31.1	4.8	16.0	33.9	△ 1.0
	うち 建 設	△15.9	△23.7	△91.8	△ 2.0	(3.7)	(9.3)	(△ 1.2)
	不動産・物品賃貸	△ 9.4	△29.2	△51.9	21.9	(2.2)	(赤字転化)	(8.7)
	運輸・郵便	△60.1	77.4	2.1倍	52.9	△23.2	赤字転化	△20.4
	情報通信	50.3	23.2	50.2	3.9	(7.9)	(11.9)	(3.8)
	対事業所サービス	8.4	△ 7.7	11.6	△19.6	59.7	99.7	30.2
	小 売	12.9	△ 9.7	△12.8	△ 7.1	(1.7)	(4.2)	(△ 2.6)
対個人サービス	△86.5	黒字転化	黒字転化	40.9	(△ 1.1)	(6.8)	(△ 8.2)	

(売上高経常利益率)

(%)

	20年度 実績	21年度 実績	22年度		22年度 計画	上期	下期	
			上期	下期				
神 奈 川	全 産 業	4.99	6.39	6.31	6.46	6.77	7.26	6.32
	製 造 業	4.72	6.45	6.22	6.65	6.92	7.64	6.27
	うち はん用・生産用・業務用機械	7.88	11.91	12.34	11.56	12.87	13.34	12.48
	電気機械	4.77	5.26	2.26	7.63	5.22	3.24	6.73
	輸送用機械	2.42	4.26	4.01	4.50	5.54	6.36	4.78
	素 材	6.56	7.26	7.49	7.06	7.09	8.18	6.05
	非 製 造 業	5.25	6.33	6.41	6.25	6.59	6.82	6.38

3. 設備投資

(設備投資<有形固定資産計上ベース>)

(前年度比・%、()内は前回調査比修正率・%)

		20年度 実績	21年度 実績	22年度 計画
神 奈 川	全 産 業	△23.3	13.9	(△ 6.0) 15.8
	製 造 業	△18.0	19.6	(△ 9.1) 20.9
	うち はん用・生産用・業務用機械	△12.0	57.6	(△ 2.0) 85.0
	電気機械	2.1	△28.3	(△ 1.2) 60.9
	輸送用機械	△13.6	△28.1	(△18.5) 42.7
	素 材	△35.5	3.1倍	(△ 2.8) △12.6
	非 製 造 業	△29.8	4.9	(0.8) 6.9
	うち 建 設	△82.6	16.7	(4.4) △65.1
	不動産・物品賃貸	△38.8	13.1	(4.2) △ 4.6
	運輸・郵便	△41.5	3.9	(8.8) 38.2
	情報通信	△73.2	△ 0.1	(△ 2.1) △12.3
	対事業所サービス	△ 1.3	△47.7	(△ 1.7) 11.9
	小 売	△ 4.0	76.0	(△ 6.9) △36.9
	対個人サービス	7.4	△55.0	(△21.9) 3.3倍

(注) 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。

(生産・営業用設備判断)

(「過剰」-「不足」・%ポイント)

		22/6月	22/9月		22/12月	
		調査	調査	調査	調査	調査
		最近	最近	先行き	最近	先行き
神	全 産 業	0	0	0	△ 1	△ 1
	製 造 業	2	1	1	△ 1	△ 1
	うち はん用・生産用・業務用機械	△ 1 5	△ 1 5	△ 1 2	△ 1 8	△ 1 5
	電気機械	6	6	6	0	7
	輸送用機械	2 0	1 2	8	8	4
奈 川	素 材	5	7	5	5	0
	非 製 造 業	△ 1	△ 1	△ 1	△ 2	0
	うち 建 設	△ 6	△ 6	△ 1 2	△ 7	△ 7
	不動産・物品賃貸	△ 3	△ 4	△ 7	0	0
	運輸・郵便	7	1 1	1 1	3	3
	情報通信	0	0	0	0	0
	対事業所サービス	0	△ 4	0	△ 4	0
	小 売	0	△ 5	0	0	0
対個人サービス	0	△ 9	△ 9	△ 9	△ 9	

4. 雇用

(雇用人員判断)

(「過剰」-「不足」・%ポイント)

		22/6月	22/9月		22/12月	
		調査	最近	最近	先行き	最近
神 奈 川	全 産 業	△ 2 3	△ 2 5	△ 2 7	△ 2 8	△ 2 9
	製 造 業	△ 1 0	△ 1 4	△ 1 7	△ 1 8	△ 1 8
	うち はん用・生産用・業務用機械	△ 1 8	△ 1 5	△ 2 1	△ 2 7	△ 2 4
	電気機械	6	0	0	0	△ 1 3
	輸送用機械	8	0	0	△ 4	4
	素 材	△ 1 2	△ 1 7	△ 2 4	△ 2 2	△ 2 7
	非 製 造 業	△ 3 2	△ 3 4	△ 3 6	△ 3 6	△ 3 8
	うち 建 設	△ 4 5	△ 6 0	△ 5 5	△ 6 3	△ 6 3
	不動産・物品賃貸	△ 2 4	△ 2 1	△ 2 5	△ 2 5	△ 2 5
	運輸・郵便	△ 2 8	△ 3 1	△ 3 5	△ 3 5	△ 4 2
情報通信	△ 3 1	△ 3 1	△ 3 1	△ 3 8	△ 3 8	
対事業所サービス	△ 4 2	△ 3 8	△ 4 6	△ 3 8	△ 4 6	
小 売	△ 2 5	△ 2 8	△ 2 4	△ 2 5	△ 2 5	
対個人サービス	△ 2 5	△ 3 3	△ 3 3	△ 3 3	△ 3 3	

(新卒者採用状況)

(前年度比・%、()内は前回調査からの修正率・%)

		21年度	22年度 計 画	23年度 計 画
神 奈 川	全 産 業	△ 3.9	(△ 0.3) 1.4	(0.7) 12.3
	製 造 業	△21.5	(2.6) △ 3.3	(0.9) 17.6
	非 製 造 業	7.1	(△ 1.5) 3.4	(0.7) 10.1

(注) 前回調査とは、6月調査の場合は前年12月調査、12月調査の場合は当年6月調査を指す。

本件に関する問い合わせ先

日本銀行横浜支店総務課

電話：045-661-8111（代）
メールアドレス：yokohama@boj.or.jp